

事務事業名(細目)	子ども子育て支援計画策定事業	担当部課	教育委員会 子ども育成課
予算コード	03 - 02 - 01 - 203 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
	20 子育て支援の充実	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法一部改正法、整備法)が平成24年8月22日に公布され、すべての子どもの良質な育成環境の保障及び子ども・子育て家庭を社会全体で支援するための新制度が平成27年度からスタートしている。新制度をさらに計画的に推進するため新たに策定した「朝来市子ども・子育て支援事業計画」により、今後5年間「質の高い学校教育・保育の一体的な提供」、「保育の量的拡充」、「家庭における養育支援の充実」等、必要な確保方策を推進する。計画の進行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しすることにより、朝来市における子育て支援を充実する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市内の18歳未満の子ども	受益者数(対象者数)	4,967	単位 人
事業の実施内容等	<p>平成28年12月2日に開催した。委員は平成27年度から2年任期であるが、子どもの保護者(2名)、住民代表(1名)について新たに委員(3名)を選任した。委員15人中、9人出席。</p> <p>【会議の概要】</p> <p>(1)子ども・子育て支援新制度の概要 (2)朝来市子ども子育て支援事業計画の概要及び変更 (3)特定教育・保育施設の利用状況について (4)児童クラブ(学童クラブ)の利用状況について (5)病児・病後児保育事業について</p>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	22,500	子ども子育て会議委員報酬
	合計	22,500		49,500
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	一般財源	22,500		49,500
	合計	22,500		49,500
	国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	子ども・子育て会議委員報酬	63,000	94,500	49,500	49,500
11.需用費	二重調査送付用・返信用封筒印刷代	39,900			
12.役務費	調査票配布・回収郵便料	145,000			
13.委託料	子ども・子育て支援事業計画書策定業務委託料	1,092,000	3,110,400		
事業費計		1,339,900	3,204,900	49,500	49,500
【4】正規職員人件費		3,126,000	5,694,000	1,814,000	1,177,560
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		4,465,900	8,898,900	1,863,500	1,227,060
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		4,465,900	8,898,900	1,863,500	1,227,060
【12】合計		4,465,900	8,898,900	1,863,500	1,227,060
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
会議の回数	回	2	3	1	1
<変化の理由> 平成27年度施行の計画であったため25年度、26年度は計画内容の精査等、開催回数が多かった。27年度以降は計画の進捗状況及び新委員の選任等のため1回ずつ開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	計画どおり進行しているか進捗状況を把握し、必要であれば計画の見直しをする。	32年度以降の計画について策定事業を進める必要がある。	
今後の方向性、見直し等	5年計画であるが、中間年である29年度に推計値を試算し直し、計画の見直しを行う予定	30、31年度に計画策定事業に取り組み	

6. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	病後児保育については認知度が低いので広報等検討してほしい。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	計画は全国の市町村で策定
[3]代替サービスの有無	無

B. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・この事業は継続実施する。 ・国レベルで実施されているものなので、実施の必要性が高い。 ・計画の評価点検は毎年実施し、計画的な子育て支援を実施する。 ・朝来市内の子ども・子育て支援に関する施策の総合的な推進のため会議に諮り、計画のPDCAを推進する。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	当該計画は、平成24年に制定された「子ども・子育て関連3法」により市町村に策定が義務付けられたものであり、今後においても当該計画の評価点検を行い、子育て支援の充実に図る必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	管外保育所委託事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 004 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て(自然増促進)	事業開始年度	評価区分	評価
	20 子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。 ・保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し支給認定申請及び入所申込を朝来市で行った。 ・希望する広域入所保育園等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整した。(委託協議) ・委託先が公立施設については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払した(年度末に支払)。 ・委託先が私立施設については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育所には「委託費」、認定こども園には「給付費」として、支払った。(当月分を、毎月25日を目途に支払) ・公定価格単価から国基準保育料を差し引いた額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担。【委託先が私立施設の場合のみ】			
事業の受益者(対象者)	管外保育利用者数	受益者数(対象者数)	26	単位 延人数
事業の実施内容等				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	4,604,950	管外保育所運営費委託料	26,261,070
20.扶助費	16,896,680	管外認定こども園教育・保育給付費	0
合計	21,501,630		26,261,070
財源内訳	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	3,865,160
	特定財源 県支出金	子どものための教育・保育給付費	1,990,810
	地方債		
	その他	保育所利用者負担金(管外)	1,656,000
	一般財源		18,749,100
	合計	21,501,630	
国庫支出金を除いた比率	52.11%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	管外保育所運営費委託料	14,044,100	17,803,070	26,261,070	4,604,950
20.扶助費	管外認定こども園教育・保育給付費	0	0	0	16,896,680
事業費計		14,044,100	17,803,070	26,261,070	21,501,630
【4】正規職員人件費		429,000	448,000	1,467,000	213,750
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		14,473,100	18,251,070	27,728,070	21,715,380
財源内訳	【7】国庫支出金	3,033,970	3,649,695	3,865,160	6,731,090
	【8】県支出金	1,516,985	1,824,847	1,990,810	3,565,142
	【9】地方債		0	0	0
	【10】その他	1,895,500	3,287,500	1,656,000	736,000
	【11】一般財源	8,026,645	9,489,028	20,216,100	10,683,148
【12】合計	14,473,100	18,251,070	27,728,070	21,715,380	
【13】国庫支出金を除いた比率		67.60%	69.25%	77.70%	52.11%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
管外委託施設数	施設	7	7	7	11

＜変化の理由＞
 平成27年度の子ども子育て支援新制度発足に伴い、従来「保育単価」で算出していた委託料が、公定価格に基づき算出する委託料(私立保育所)と給付費(公立施設および私立認定こども園)に変更となった。従来、「保育士等処遇改善臨時特例事業」や「延長保育基本分」に係る費用はそれぞれの国庫補助金扱いだったが、これらの部分が公定価格単価に組み込まれる形となったため、単価が上がった。それに加え、前年度よりも広域入所児童数が増加したことにより、委託料(給付費)の金額も増加。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
管外保育利用者数	延人数	19	16	28	26

＜変化の理由＞
 広域入所は年度によって利用者数が増えるため一概には言えないが、市内・管外問わず、人口が減っているものの、3歳未満児の保育施設利用者数は増加しているため、全体の利用者数も増加傾向にあると考えられる。また、子ども子育て支援新制度発足に伴い、保護者がより保育施設を利用しやすい状況になったことも増加要因の一つと思われる。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	保護者・利用施設所在市町村・利用施設等との連絡調整を密に行い柔軟に対応していく必要がある。		
今後の方向性、見通し等	市外の保育施設の利用希望の保育ニーズにこたえるため、今後も継続してこの事業を実施する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
管外保育利用者数	761,742	1,140,692	990,288	835,207
<変化の理由及びそれへの対応策> 保護者の広域入所利用ニーズは毎年変化するため、保護者・利用施設所在市町村・利用施設等との連絡調整を密にし、柔軟に対応することが必要である。平成27年度の子ども子育て支援新制度発足に伴い、保育施設を利用しやすい環境ができ利用人数が増加し、活動配分の人件費や公定価格が施設ごとに加算等があり変動するため、単価は変動した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	勤務地が市外にある場合でも近隣の保育施設を利用できるため、保育ニーズに適した事業である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市においても同等のサービスが実施されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・市外の保育施設の利用を希望される保護者の保育ニーズに応えるため、今後も継続してこの事業を実施する。 ・市外の勤務先(病院・学校・その他)に勤務されている保護者で近隣の保育施設の利用を希望される者は毎年10名前後いるため。 ・他市町村とも十分調整を行い事業を実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	保護者の保育ニーズに応えるため、今後も継続して実施していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 005 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
	20 子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・集団生活が可能な障害児の受け入れを円滑に推進し、当該障害児の福祉の増進を図る。 ・障害児を受け入れている私立保育園に対し保育士人件費相当分の補助金を支出し私立保育園の運営を支援する。			
事業の受益者(対象者)	障害児を受け入れている民間保育園	受益者数(対象者数)	4	単位 園
事業の実施内容等	・集団生活が可能な障害児の受け入れをし、かつ加配保育士を配置した私立保育園3園に対し補助金を交付した。 1 障害児保育の対象児童は特別児童扶養手当受給者とした。 2 障害児加配保育士一人当たり月額100,000円の補助した。 3 対象施設(障害児数=加配保育士数) ひまわり保育園(1人)、枚田みのり保育園(1人) やなせ保育園(2人)、照福保育園(3人:1人は7か月分) ※朝来市保育所等運営補助金交付要綱に基づく			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金		7,900,000	障害児保育事業補助金
	合計		7,900,000		6,900,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	5,500,000	過疎地域自立促進特別事業債	5,700,000
		その他			
		一般財源	2,400,000		1,200,000
		合計	7,900,000		6,900,000
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	障害児保育事業補助金	4,000,000	5,200,000	6,900,000	7,900,000
事業費計		4,000,000	5,200,000	6,900,000	7,900,000
	[4]正規職員人件費	72,000	87,000	885,000	225,800
	[5]臨時職員人件費				11,050
	[6]総合計	4,072,000	5,287,000	7,785,000	8,136,850
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			5,700,000	5,500,000
	源 [10]その他			0	0
	内訳 [11]一般財源	4,072,000	5,287,000	2,085,000	2,636,850
	[12]合計	4,072,000	5,287,000	7,785,000	8,136,850
	[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
障害児保育実施園	園	4	3	3	4
<変化の理由> 受け入れる園が1園増となったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
加配の職員数	人	4	5	6	7
<変化の理由> 受け入れる園が1園増となったため。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	支援を必要とする子どもの数が増加傾向にあり、受け入れる体制(人材・施設整備)等への支援が必要		
今後の方向性、見通し等	現在は人件費補助のみを実施しているが、施設整備等への対応を今後検討する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
加配の職員数	1,018,000	1,057,400	1,297,500	1,162,407
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 受け入れる園が1園増となったため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	障害児を受け入れる体制への支援を継続してほしい。(民間保育園)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市の状況について今後把握する。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	・障害児を受け入れている保育園に対し、引き続き保育士加配(人件費相当分)は続ける。 ・発達障害等の乳幼児が増えてきており、保護者のニーズもあることから今後も保育園に対する支援は必要。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	発達障害等の乳幼児が増えてきており、保護者のニーズもあることから今後も保育園に対する支援は必要である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。 発達障害支援センターの設置に係り、教育委員会、福祉部局等との連携を強化し、事業を行うこと。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	私立保育所・こども園運営改善支援事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 006 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
20	子育て支援の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・民間保育所の安定経営と保育対策等促進事業に積極的に取り組む民間保育所に対して、保育内容・保育環境の充実を図る。			
事業の受益者(対象者)	民間保育園	受益者数(対象者数)	6	単位 園
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育園6施設に補助。 1 事務費補助分として、定員数×1,000円×運営月額 2 事業費助算分として、朝来市民間保育所運営補助金交付要綱の別表に掲げる対象事業のうち、実施事業数×年額100,000円別表の対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所地域活動事業:6園(牧田みのり、ひまわり、やなせ、あわが、照福こども園、めばえのいわ) ・延長保育促進事業:5園(牧田みのり、ひまわり、やなせ、あわが、照福こども園、めばえのいわ) ・一時預り事業:5園(牧田みのり、あわが、やなせ、照福こども園、めばえのいわ) ・地域子育て支援拠点事業:2園(牧田みのり、照福こども園) ・障害児保育事業:4園(ひまわり、牧田みのり保育園、やなせ、照福こども園) ・地域保育センター運営事業:2園(あわが、やなせ) ・病児・病後児保育事業:1園(牧田みのり) ・利用者支援事業:2園(牧田みのり、照福こども園) ・放課後児童健全育成事業1園(照福こども園) 3 看護師を配置した場合、看護師配費加算分として、月額65,000円×配置月額ただし、病児・病後児保育事業を実施の場合は除く。(牧田みのり保育園) <p>あわが保育園改修補助金 1 次年度から5歳児を受け入れるために、保育室及びトイレを改修</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	8,840,000	保育所等運営補助金	8,200,000
19.負担金補助及び交付金	8,880,000	あわが保育園改修補助金	0
合計	17,720,000		8,200,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	13,800,000
		その他	5,000,000
	一般財源	3,920,000	3,200,000
合計	17,720,000		8,200,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	運営改善事業補助金	8,000,000	8,000,000	8,200,000	8,840,000
19.負担金補助及び交付金	民間保育園改修補助金				8,880,000
事業費計		8,000,000	8,000,000	8,200,000	17,720,000
[4]正規職員人件費		72,000	87,000	885,000	653,590
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		8,072,000	8,087,000	9,085,000	18,373,590
財源内訳	特[7]国庫支出金				0
	定[8]県支出金				0
	財[9]地方債				13,800,000
	財[10]その他				0
	[11]一般財源	8,072,000	8,087,000	9,085,000	4,573,590
[12]合計	8,072,000	8,087,000	9,085,000	18,373,590	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
実施事業数	事業	26	26	27	29
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
特別保育事業の延利用児数	人	24,958	22,898	23,747	19,369
《変化の理由》 2園で事業が増えたため。 牧田みのり保育園(障害児保育)、照福こども園(放課後児童健全育成事業)					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	民間保育園における運営状況の把握		
今後の方向性、見通し等	補助金交付申請時及び実績報告時に適宜ヒアリング等行い、運営状況を把握する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
特別保育事業の延利用児童数	323	353	383	949
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 2園で事業が増え、補助要綱に基づき補助をした。 牧田みのり保育園(障害児保育)、照福こども園(放課後児童健全育成事業) あわが保育園(5歳児保育室改修)				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	継続的に補助してほしい
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市の状況は把握していない。今後把握につとめる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・民間保育所の安定経営と子育て支援充実のため取り組む。 ・通常の保育以外に保育特別事業に積極的に取り組む民間保育所に対して支援を継続的に実施する。 ・利用者のニーズに応えると同時に保育内容・保育環境の充実を図るため今後も実施する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	民間保育所・こども園の安定経営と子育て支援充実のため、及び利用者のニーズに応えるとともに保育内容・保育環境の充実を図るため今後も実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	私立保育所・こども園地域保育センター運営支援事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 007 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・梁瀬幼稚園の降園後、家庭で保護者等の保育を受けることができない園児を民間保育所で受け入れ、子育て支援を充実する。				
事業の受益者(対象者)	地域子育て支援センターを実施している民間保育園	受益者数(対象者数)	2	単位	園
事業の実施内容等	・幼稚園の降園後、家庭で保護者等の保育を受けることができない園児を受け入れている民間保育所に対して、園児の受け入れ体制を整えている民間保育園に補助をした。 【実施民間保育所】 市内民間保育園(2園)(やなせ・あわが保育園) 【補助内容】 年間の延べ利用児童数が25人以上の保育所に対し、年間延べ利用児童数により補助。 ※1日当たり4時間未満の利用児童については、2人で1人と算出する。 (延べ利用児数) (4時間未満) (4時間以上) やなせ保育園 1,380人 502人 あわが保育園 142人 69人				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	2,160,000	地域保育センター運営支援事業補助金
	合計	2,160,000		3,824,800
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	2,100,000		3,800,000
	その他			
	一般財源	60,000		24,800
	合計	2,160,000		3,824,800
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	地域保育センター運営支援事業補助金	3,240,000	1,670,000	3,824,800	2,160,000
事業費計		3,240,000	1,670,000	3,824,800	2,160,000
【4】正規職員人件費		72,000	87,000	885,000	294,700
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		3,312,000	1,757,000	4,709,800	2,454,700
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			3,800,000	2,100,000
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	3,312,000	1,757,000	909,800	354,700
【12】合計		3,312,000	1,757,000	4,709,800	2,454,700
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
地域保育センター実施園数	園	2	2	2	2
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
延利用児童数	人	2,943	1,248	3,358	2,093
《変化の理由》 保護者の就労等の状況により利用児童数が変動している					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	-		
今後の方向性、見直し等	梁瀬幼稚園は平成28年度末で廃園のため地域保育センター事業は廃止		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
延利用児童数	1,125	1,408	1,403	1,173
<変化の理由及びそれへの対応策> 利用児の変動により補助金が減少した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	-
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	-
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	梁瀬幼稚園は平成28年度末で廃園したため、次年度以降は実施しない。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	梁瀬幼稚園は平成28年度末で廃園したため、次年度以降は実施しない。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	こども園学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 200 - 01		
※: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	こども園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。				
事業の受益者(対象者)	公立こども園	受益者数(対象者数)	7	単位	園
事業の実施内容等	学びのサポーターが必要なこども園等に対し嘱託職員(介助員)、パート職員を配置した。				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	9,858,361	嘱託介助員、パート介助員賃金(人件費計上29,392,617円)
	合計	9,858,361		7,766,797
財源内訳	特定国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,858,361		7,766,797
	合計	9,858,361		7,766,797
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	嘱託介助員・パート介助員賃金		7,703,016	7,766,797	9,858,361
事業費計		0	7,703,016	7,766,797	9,858,361
【4】正規職員人件費			1,914,000	2,960,000	4,400
【5】臨時職員人件費			670,000	389,000	71,736,000
【6】総合計		0	10,287,016	11,115,797	81,598,761
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	10,287,016	11,115,797	81,598,761
	【12】合 計	0	10,287,016	11,115,797	81,598,761
	【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター設置施設数	園		7	7	7
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値					
介助員の人数	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	人		23	23	28
《変化の理由》 支援を必要とする児童の増加により介助員が増となった。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	支援を必要とする子どもの数が増加している。	介助員研修の充実	
今後の方向性、見直し等	介助員等の配置を継続的に行う。	県・各種団体等への研修に積極的に参加するとともに、学校教育に配置の特別支援教育コーディネーターと連携し、研修を充実する。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
介助員の人数		447,262	483,296	2,914,241
<変化の理由及びそれへの対応策> 定期昇給分の増、及び介助員の増による				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	—
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市における発達障害児等の受入れ状況が様々であるので対応は各市町によって相違する。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	・入園児の増に伴い、発達障害等のある乳幼児の入園が増加傾向にあるため、通常保育のみでの対応が困難になってきている。今後も学びのサポーター配置は継続する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	・発達障害児の一人ひとりに対し介助員を配置することで、きめ細かな保育が出来るようになった。 ・同一の介助員による配置は対象児にとっても保護者にとっても安心感につながるため、引き続き介助員の配置をする。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	市立こども園において、発達障害等のある乳幼児の入園が増加傾向にあるため、通常保育のみでの対応が困難になっている。今後も学びのサポーターの配置を継続する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	幼保一元化施設整備事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 300 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	就学前の乳幼児を対象に、幼稚園・保育所という施設で分け隔てすることなく、施設を一元化し運営する「認定こども園」によって、一貫した教育保育を行うことができ、スムーズな小学校への就学を迎えられるようにすることを目的に、幼保一元化施設の整備を実施する。				
事業の受益者(対象者)	家庭で保育できない乳幼児及び就学前乳幼児(こども園運営地域)	受益者数(対象者数)	220	単位	人
事業の実施内容等	○社会福祉法人梁瀬福祉会 やなせ保育園の認定こども園化に向けた梁瀬幼稚園の改修整備工事 ・保育室の増築工事: 4,186,080円 外部改修工事(前払金): 3,130,000円 ○社会福祉法人恵心福祉会 枚田みのり保育園の認定こども園化に伴う施設整備に対する補助 ・平成28年度市単独補助 幼稚園部分整備: 9,981,000円 保育所部分整備: 47,883,000円				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
13.委託料	496,800	設計管理委託料	496,800	
15.工事費	7,316,080	施設整備等に係る工事費用	6,427,188	
19.負担金補助及び交付金	57,864,000	幼保一元化施設整備事業補助金	173,593,000	
合計	65,676,880		180,516,988	
財源内訳	特定財源	0	安心子ども基金事業補助金	115,729,000
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	65,676,880		64,787,988	
合計	65,676,880		180,516,988	
国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	設計管理委託料			496,800	496,800
15.工事費	施設整備等に係る工事費用			6,427,188	7,316,080
19.負担金補助及び交付金	幼保一元化施設整備事業補助金			173,593,000	57,864,000
事業費計		0	0	180,516,988	65,676,880
【4】正規職員人件費				1,531,000	2,547,190
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		0	0	182,047,988	68,224,070
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			115,729,000	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		0	0	66,318,988	68,224,070
【12】合 計		0	0	182,047,988	68,224,070
【13】国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	#DIV/0!	35.89%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
工事箇所数	箇	0	0	1	2

《変化の理由》
 H27は枚田みのり保育園の認定こども園化に向けた整備に対する補助、H28は枚田みのり保育園整備への補助及びやなせ保育園の認定こども園化に向けた梁瀬幼稚園の整備を行ったため。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

《変化の理由》

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	3歳未満児の利用が増加しているため、受入れ体制を整える施設整備が課題となっている。		
今後の方向性、見通し等	0~2歳の利用増を見据えた施設整備を検討していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	認定こども園化を図るための民間への支援により、事業者からは評価は得ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	認定こども園化は近隣、県内でも同様に推進されている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	認定こども園化に向けた施設整備支援は教育・保育の一貫の実施によりスムーズに小学校就学へ繋ぐことができ、引き続き市として支援を推進する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	認定こども園化に向けた施設整備支援は教育・保育の一貫の実施によりスムーズに小学校就学へ繋ぐことができ、引き続き市として支援を継続する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	幼稚園学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	10 - 04 - 01 - 200 - 01		
款: 教育費	項: 幼稚園費	目: 幼稚園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 26	事業種別	1: ソフト事業
事業の目的	・幼稚園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。				
事業の受益者(対象者)	公立幼稚園	受益者数(対象者数)	2	単位	園
事業の実施内容等	・介助員が必要な幼稚園に対し、嘱託職員(介助員)、パート職員を配置した。				

2. 事業費等(単位: 円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7. 賃金	1,163,273	嘱託介助員・パート介助員賃金(人件費計上5,545,518)
	合計	1,163,273		1,872,101
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	2,300,000	過疎地域自立促進特別事業	3,200,000
その他				
	一般財源	▲ 1,136,727		▲ 1,327,899
	合計	1,163,273		1,872,101
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7. 賃金	嘱託介助員、パート介助員賃金	11,471,952	2,316,119	1,872,101	1,163,273
事業費計		11,471,952	2,316,119	1,872,101	1,163,273
【4】正規職員人件費		2,536,000	1,853,000	3,092,000	2,200
【5】臨時職員人件費		1,071,000	670,000	389,000	10,248,000
【6】総合計		15,078,952	4,839,119	5,353,101	11,413,473
財源内訳	特定財源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			3,200,000	2,300,000
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	15,078,952	4,839,119	2,153,101	9,113,473
	【12】合計	15,078,952	4,839,119	5,353,101	11,413,473
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
幼稚園サポーター設置施設数	園	2	2	2	2
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
介助員の数	人	4	3	2	4
＜変化の理由＞					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	支援を必要とする子どもの数が増加している。	介助員研修の充実	
今後の方向性、見直し等	介助員等の配置を継続的に行う。	県・各種団体等への研修に積極的に参加するとともに、学校教育に配置の特別支援教育コーディネーターと連携し、研修を充実する。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
介助員の数	3,769,738	1,613,040	2,676,551	2,853,368
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 介助が必要な幼児の人数により変動した。 定期人事異動及び昇給等により変動した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町の状況を確認していない。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	・就学前教育の一環として発達障害児への教育に寄与している。 ・地域内の私立保育園が認定こども園化を計画されており、平成28年度で梁瀬幼稚園が廃園した。また平成29年度末には和田山幼稚園を廃園する予定であるが、平成29年度中は引き続き介助が必要な幼児が入園した際には介助員を配置する。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	市立幼稚園において、介助が必要な児の入園があった場合には、通常保育のみでの対応が困難である。該当する児の入園があった場合には、今後も学びのサポーターの配置をする必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡大	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡大	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	両親教育インストラクター事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
予算コード	10 - 05 - 01 - 005 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て(自然増促進)	事業開始年度	評価区分	評価
20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	乳幼児や保護者同士が交流できる場所を提供し、子育て相談、情報の提供、助言を行い、子育ての不安などを解消しながら、家庭、地域の子育て力の向上と子供の健やかな成長を図っていく。			
事業の受益者(対象者)	子育て学習センター登録会員(就学前の子どもと保護者)	受益者数(対象者数)	251	単位 組
事業の実施内容等	市内4ヶ所に子育て学習センターを開設し、両親教育インストラクターを配置して子育て支援事業を実施 ・子育て相談 ・子育てグループの育成・活動支援 ・子育て講演会、交流会、季節行事の実施			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	3,266,060	インストラクター補助員賃金	3,277,540
8.報償費	36,500	講師謝礼	22,000
9.旅費	5,040	研修旅費	7,690
11.需用費	268,220	消耗品費、印刷費等	282,956
12.役務費	146,653	電話代、郵便料等	154,380
13.委託料	42,167	草刈り業務委託料	38,295
14.使用料及び賃借料	309,087	コピー機リース代等	356,339
18.備品購入費	58,501	活動用備品	6,696
合計	4,132,228		4,145,896
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	4,132,228		4,145,896
合計	4,132,228		4,145,896
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	インストラクター補助員賃金	3,239,820	3,234,900	3,277,540	3,266,060
8.報償費	講師謝礼	68,750	61,800	22,000	36,500
9.旅費	研修旅費	20,700	11,850	7,690	5,040
11.需用費	消耗品費、印刷費等	781,537	345,890	282,956	268,220
12.役務費	電話代、郵便料等	195,564	137,879	154,380	146,653
13.委託料	草刈り業務委託料	0	68,990	38,295	42,167
14.使用料及び賃借料	コピー機リース代等	273,768	356,057	356,339	309,087
18.備品購入費	活動用備品	54,640	52,746	6,696	58,501
事業費計		4,634,779	4,270,112	4,145,896	4,132,228
[4]正規職員人件費		1,468,000		1,147,235	669,590
[5]臨時職員人件費		10,736,000	10,037,700	10,385,240	10,249,300
[6]総合計		16,838,779	14,307,812	15,678,371	15,051,118
財源内訳					
特定財源					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		16,838,779	14,307,812	15,678,371	15,051,118
[12]合計		16,838,779	14,307,812	15,678,371	15,051,118
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
インストラクター設置数	箇所	4	4	4	4
《変化の理由》 変化なし					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
会員数	名	656	659	578	548
《変化の理由》 人口及び出生率の低下のため。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	会員数を増やす必要がある。	スタッフの人員育成・確保が必要である。	センターの環境整備が必要である。
今後の方向性、見通し等	広報方法を工夫し、地域とつながりのない世帯に対してもPRしていく。	研修等の交換を勧める。	必要な備品・移転等を検証する。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
会員数	25,669	21,711	27,125	27,466
<変化の理由及びそれへの対応策> 人口及び出生率の低下のため。 広報方法を工夫し、地域とつながりのない世帯に対してもPRしていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	開設を時間延長してほしい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣他市町で提供されているサービスが充実している傾向がある。
【3】代替サービスの有無	各市内こども園・保育園での子育て広場

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	市として子育てを推進する上で、拡充すべきと考える。課題として、人材の育成、確保が急務であると感じる。またそれに伴い、研修・学習の拡充が必要である。子育てに悩む保護者へ、この事業を知っていただくための広報方法についても工夫していかねばならない。より多くの保護者が安心して子育てできるように、相談・情報共有する場として積極的に発信する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	子育て支援事業として必要な事業であると考え、より多くの方に参加いただけるよう事業内容、広報等の改善を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	【継続実施3名/改善見直し1名】 現在、行事をたくさん実施し相談にも対応することで、こども園に通う子ども以外の親の子育てを助ける役割を果たしている、この調子で取組を進めてもらいたい。 土曜・日曜・延長時間の拡充については、まずニーズがどうなっているかをしっかり把握した上で検討する必要がある。 例えば、土曜・日曜に、本事業の対象の子どもと、こども園に通う子どもとの遊ぶ場ができれば、子ども同士の貴重な場となる可能性もあるので、ニーズを踏まえて今後検討して欲しい。 インストラクターの次世代への後継者の育成も忘れずに。
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	本事業をより周知する必要がある。 実施サービス・PR方法等の改善を含めた前向きな改善見直しを行うこと。 子育てインストラクターの研修を開催したり、技量の向上にも努めてもらえるような方法も検討していくこと。
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	